

資金収支計算書

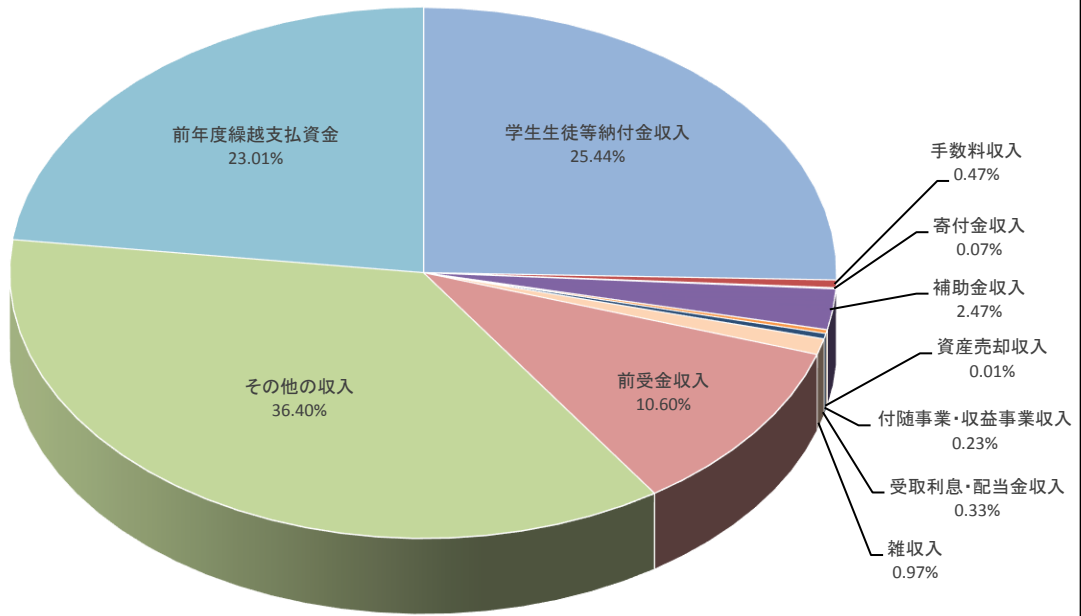
平成30年4月 1日から

平成31年3月31日まで

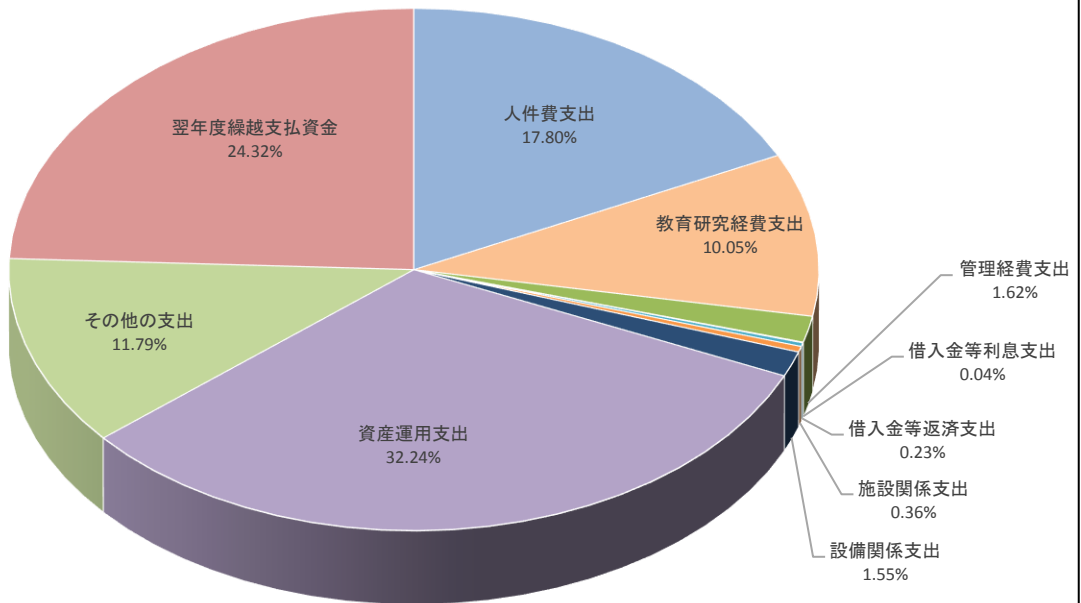
(単位:円)

収入の部			
科 目	予算額	決算額	差 異
学生生徒等納付金収入	5,955,874,000	5,934,632,800	21,241,200
手数料収入	100,496,000	109,952,808	△ 9,456,808
寄付金収入	10,000,000	14,943,710	△ 4,943,710
補助金収入	514,150,000	576,569,924	△ 62,419,924
国庫補助金収入	513,700,000	575,708,100	△ 62,008,100
地方公共団体補助金収入	450,000	461,824	△ 11,824
学術研究振興資金収入	0	400,000	△ 400,000
資産売却収入	770,000	1,832,452	△ 1,062,452
付随事業・収益事業収入	50,822,000	53,543,568	△ 2,721,568
受取利息・配当金収入	76,000,000	77,905,481	△ 1,905,481
雑収入	214,305,000	226,008,770	△ 11,703,770
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	2,890,474,000	2,472,720,994	417,753,006
その他の収入	6,112,990,377	8,491,200,684	△ 2,378,210,307
資金収入調整勘定	△ 2,434,215,438	△ 2,594,004,461	159,789,023
前年度繰越支払資金	5,368,930,001	5,368,930,001	
収入の部合計	18,860,595,940	20,734,236,731	△ 1,873,640,791
支出の部			
科 目	予算額	決算額	差 異
人件費支出	3,719,136,000	3,708,618,119	10,517,881
教育研究経費支出	2,105,748,800	2,094,862,214	10,886,586
管理経費支出	354,844,200	337,021,181	17,823,019
借入金等利息支出	8,391,545	8,391,545	0
借入金等返済支出	47,760,000	47,760,000	0
施設関係支出	74,909,000	74,428,705	480,295
設備関係支出	329,208,310	323,434,117	5,774,193
資産運用支出	6,700,770,000	6,716,780,258	△ 16,010,258
その他の支出	117,120,801	2,456,974,792	△ 2,339,853,991
資金支出調整勘定	△ 67,781,851	△ 101,775,593	33,993,742
翌年度繰越支払資金	5,470,489,135	5,067,741,393	402,747,742
支出の部合計	18,860,595,940	20,734,236,731	△ 1,873,640,791

資金収支計算書 収入構成グラフ



資金収支計算書 支出構成グラフ



活動区分資金収支計算書

平成30年4月 1日から
平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目		金 額
教育活動による資金収支	収入	
	学生生徒等納付金収入	5,934,632,800
	手数料収入	109,952,808
	特別寄付金収入	14,943,536
	一般寄付金収入	174
	経常費等補助金収入	566,807,924
	付随事業収入	53,543,568
	雑収入	226,008,770
	教育活動資金収入計	6,905,889,580
	支出	
	人件費支出	3,708,618,119
	教育研究経費支出	2,094,862,214
	管理経費支出	337,021,181
	教育活動資金支出計	6,140,501,514
差引	765,388,066	
調整勘定等	△ 40,095,017	
教育活動資金収支差額	725,293,049	
科 目		金 額
施設整備等活動による資金収支	収入	
	施設設備補助金収入	9,762,000
	施設設備売却収入	1,064,970
	校舎建設等引当特定資産取崩収入	500,000,000
	減価償却引当特定資産取崩収入	3,000,000,000
	施設整備等活動資金収入計	3,510,826,970
	支出	
	施設関係支出	74,428,705
	設備関係支出	323,434,117
	校舎建設等引当特定資産繰入支出	500,000,000
	減価償却引当特定資産繰入支出	3,700,000,000
施設整備等活動資金支出計	4,597,862,822	
差引	△ 1,087,035,852	
調整勘定等	△ 9,377,840	
施設整備等活動資金収支差額	△ 1,096,413,692	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 371,120,643	
科 目		金 額
その他の活動による資金収支	収入	
	有価証券売却収入	767,482
	創設準備引当特定資産取崩収入	2,500,000,000
	小計	2,500,767,482
	受取利息・配当金収入	77,905,481
	預り金受入収入	2,312,839,327
	仮払金回収収入	65,370,980
	その他の活動資金収入計	4,956,883,270
	支出	
	借入金等返済支出	47,760,000
	有価証券購入支出	780,258
	退職給与引当特定資産繰入支出	16,000,000
	創設準備引当特定資産繰入支出	2,500,000,000
	小計	2,564,540,258
	借入金等利息支出	8,391,545
	預り金支払支出	2,305,981,728
	仮払金支払支出	8,037,704
その他の活動資金支出計	4,886,951,235	
差引	69,932,035	
その他の活動資金収支差額	69,932,035	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 301,188,608	
前年度繰越支払資金	5,368,930,001	
翌年度繰越支払資金	5,067,741,393	

事業活動収支計算書

平成30年4月 1日から

平成31年3月31日まで

(単位:円)

		科 目	予算額	決算額	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	5,955,874,000	5,934,632,800	21,241,200
		手数料	100,496,000	109,952,808	△ 9,456,808
		寄付金	10,000,000	14,943,710	△ 4,943,710
		経常費等補助金	504,150,000	566,807,924	△ 62,657,924
		国庫補助金	503,700,000	565,946,100	△ 62,246,100
		地方公共団体補助金	450,000	461,824	△ 11,824
		学術研究振興資金	0	400,000	△ 400,000
	付随事業収入	50,822,000	53,543,568	△ 2,721,568	
	雑収入	214,305,000	226,008,770	△ 11,703,770	
	教育活動収入計	6,835,647,000	6,905,889,580	△ 70,242,580	
	支出の部	科 目	予算額	決算額	差 異
		人件費	3,742,374,000	3,724,664,019	17,709,981
		教育研究経費	3,021,061,800	3,009,970,329	11,091,471
		管理経費	412,169,200	394,170,499	17,998,701
徴収不能額等		0	0	0	
教育活動支出計		7,175,605,000	7,128,804,847	46,800,153	
教育活動収支差額		△ 339,958,000	△ 222,915,267	△ 117,042,733	
教育活動外収支	収入の部	科 目	予算額	決算額	差 異
		受取利息・配当金	76,000,000	77,929,567	△ 1,929,567
		その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	76,000,000	77,929,567	△ 1,929,567	
	支出の部	科 目	予算額	決算額	差 異
		借入金等利息	8,391,545	8,391,545	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	8,391,545	8,391,545	0
	教育活動外収支差額		67,608,455	69,538,022	△ 1,929,567
	経常収支差額		△ 272,349,545	△ 153,377,245	△ 118,972,300
特別収支	収入の部	科 目	予算額	決算額	差 異
		資産売却差額	0	1,064,470	△ 1,064,470
		その他の特別収入	39,902,000	51,516,456	△ 11,614,456
	特別収入計	39,902,000	52,580,926	△ 12,678,926	
	支出の部	科 目	予算額	決算額	差 異
		資産処分差額	0	185,385	△ 185,385
		その他の特別支出	0	0	0
特別支出計	0	185,385	△ 185,385		
特別収支差額		39,902,000	52,395,541	△ 12,493,541	
基本金組入前当年度収支差額		△ 232,447,545	△ 100,981,704	△ 131,465,841	
基本金組入額合計		0	△ 81,000,000	81,000,000	
当年度収支差額		△ 232,447,545	△ 181,981,704	△ 50,465,841	
前年度繰越収支差額		6,701,833,843	6,701,833,843	0	
基本金取崩額		0	223,306,013	△ 223,306,013	
翌年度繰越収支差額		6,469,386,298	6,743,158,152	△ 273,771,854	

(参考)

事業活動収入計	6,951,549,000	7,036,400,073	△ 84,851,073
事業活動支出計	7,183,996,545	7,137,381,777	46,614,768

貸借対照表

平成31年3月31日

(単位:円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	59,561,764,313	59,378,553,491	183,210,822
有形固定資産	27,880,864,072	28,413,451,606	△ 532,587,534
土地	6,890,160,619	6,885,223,494	4,937,125
建物	13,356,072,542	13,838,349,343	△ 482,276,801
構築物	672,040,360	741,035,399	△ 68,995,039
教育研究用機器備品	2,080,648,380	2,171,034,546	△ 90,386,166
管理用機器備品	32,072,859	34,156,552	△ 2,083,693
図書	4,774,319,618	4,728,838,626	45,480,992
車両	42,558,602	12,830,247	29,728,355
船舶	1,678,292	1,983,399	△ 305,107
建設仮勘定	31,312,800	0	31,312,800
特定資産	31,644,327,565	30,928,303,479	716,024,086
第2号基本金引当特定資産	3,700,000,000	3,700,000,000	0
退職給与引当特定資産	1,761,016,830	1,745,016,830	16,000,000
減価償却引当特定資産	16,194,947,794	15,494,923,708	700,024,086
校舎建設等引当特定資産	4,575,757,976	4,575,757,976	0
創設準備引当特定資産	5,412,604,965	5,412,604,965	0
その他の固定資産	36,572,676	36,798,406	△ 225,730
電話加入権	3,048,426	3,048,426	0
施設利用権	600	600	0
保証金	33,363,650	33,479,380	△ 115,730
敷金	160,000	270,000	△ 110,000
流動資産	5,335,026,835	5,648,765,358	△ 313,738,523
現金預金	5,067,741,393	5,368,930,001	△ 301,188,608
未収入金	159,789,023	112,990,377	46,798,646
有価証券	81,363,520	81,363,520	0
前払金	25,834,559	27,849,844	△ 2,015,285
仮払金	298,340	57,631,616	△ 57,333,276
資産の部合計	64,896,791,148	65,027,318,849	△ 130,527,701
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	2,166,943,480	2,211,909,832	△ 44,966,352
長期借入金	359,310,000	407,070,000	△ 47,760,000
退職給与引当金	1,761,011,608	1,744,965,708	16,045,900
長期未払金	46,621,872	59,874,124	△ 13,252,252
流動負債	2,730,337,218	2,714,916,863	15,420,355
短期借入金	47,760,000	47,760,000	0
未払金	87,178,001	117,120,801	△ 29,942,800
前受金	2,472,720,994	2,434,215,438	38,505,556
預り金	122,678,223	115,820,624	6,857,599
負債の部合計	4,897,280,698	4,926,826,695	△ 29,545,997
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	53,256,352,298	53,398,658,311	△ 142,306,013
第1号基本金	49,068,352,298	49,291,658,311	△ 223,306,013
第2号基本金	3,700,000,000	3,700,000,000	0
第4号基本金	488,000,000	407,000,000	81,000,000
繰越収支差額	6,743,158,152	6,701,833,843	41,324,309
翌年度繰越収支差額	6,743,158,152	6,701,833,843	41,324,309
純資産の部合計	59,999,510,450	60,100,492,154	△ 100,981,704
負債及び純資産の部合計	64,896,791,148	65,027,318,849	△ 130,527,701

財 産 目 録

平成31年3月31日

I 資産総額	64,896,791,148 円
1. 基本財産	31,580,864,072 円
2. 運用財産	33,315,927,076 円
II 負債総額	4,897,280,698 円
III 正味財産	59,999,510,450 円

科 目	金 額
一 資産額	
1. 基本財産	31,580,864,072 円
土地	338,143 m ² 6,890,160,619 円
建物	149,729 m ² 13,356,072,542 円
構築物	672,040,360 円
教育研究用機器備品	6,119 点 2,080,648,380 円
管理用機器備品	144 点 32,072,859 円
図書	445,136 冊 4,774,319,618 円
車両	33 台 42,558,602 円
船舶	2 艇 1,678,292 円
建設仮勘定	31,312,800 円
第2号基本金引当特定資産	3,700,000,000 円
2. 運用財産	33,315,927,076 円
現金預金	5,067,741,393 円
退職給与引当特定資産	1,761,016,830 円
減価償却引当特定資産	16,194,947,794 円
校舎建設等引当特定資産	4,575,757,976 円
創設準備引当特定資産	5,412,604,965 円
電話加入権	3,048,426 円
施設利用権	600 円
保証金	33,363,650 円
敷金	160,000 円
未収入金	159,789,023 円
有価証券	81,363,520 円
前払金	25,834,559 円
仮払金	298,340 円
資産総額	64,896,791,148 円
二 負債額	
1. 固定負債	2,166,943,480 円
長期借入金	359,310,000 円
退職給与引当金	1,761,011,608 円
長期未払金	46,621,872 円
2. 流動負債	2,730,337,218 円
短期借入金	47,760,000 円
未払金	87,178,001 円
前受金	2,472,720,994 円
預り金	122,678,223 円
負債総額	4,897,280,698 円
正味財産(資産総額－負債総額)	59,999,510,450 円

監 査 報 告 書

令和元 年 5 月 16 日

学校法人 福山大学

理 事 会 御 中
評 議 員 会 御 中

学校法人 福山大学

監 事

安保 昇

監 事

元波 祥二郎



私たちは、学校法人福山大学の監事として、私立学校法第37条第3項及び学校法人福山大学寄附行為第7条の規定に基づき、同法人の平成30年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)における財産目録及び計算書類(貸借対照表、資金収支計算書、事業活動収支計算書)を含め、学校法人の業務及び財産に関し監査を行いました。

監査の結果、私たちは、学校法人の業務及び財産に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認めました。

以 上

平成30年度決算の概要（決算額は概数）

【資金収支計算書】

資金収支計算書について、その主な内容は次のとおり。

(1) 収入の部

学生生徒等納付金収入は予算比2,124万円減の59億3,463万円、手数料収入は予算比945万円増の1億995万円、寄付金収入は予算比494万円増の1,494万円、補助金収入は予算比6,241万円増の5億7,656万円、資産売却収入は予算比106万円増の183万円、付随事業・収益事業収入は予算比272万円増の5,354万円、受取利息・配当金収入は予算比190万円増の7,790万円、雑収入は予算比1,170万円増の2億2,600万円、前受金収入は予算比4億1,775万円減の24億7,272万円、その他の収入は予算比23億7,821万円増の84億9,120万円、資金収入調整勘定は予算比1億5,978万円減の△25億9,400万円、前年度繰越支払資金は予算と同額の53億6,893万円となり、収入の部合計は予算比18億7,364万円増の207億3,423万円となった。

(2) 支出の部

人件費支出は予算比1,051万円減の37億861万円、教育研究経費支出は予算比1,088万円減の20億9,486万円、管理経費支出は予算比1,782万円減の3億3,702万円、借入金等利息支出は予算と同額の839万円、借入金等返済支出は予算と同額の4,776万円、施設関係支出は予算比48万円減の7,442万円、設備関係支出は予算比577万円減の3億2,343万円、資産運用支出は予算比1,601万円増の67億1,678万円、その他の支出は予算比23億3,985万円増の24億5,697万円、資金支出調整勘定は予算比3,399万円減の△1億177万円、翌年度繰越支払資金は予算比4億274万円減の50億6,774万円となり、支出の部合計は予算比18億7,364万円増の207億3,423万円となった。

【事業活動収支計算書】

事業活動収支計算書について、その主な内容は次のとおり。

(1) 教育活動収支

事業活動収入の部では、教育活動収入計が予算比7,024万円増の69億588万円、事業活動支出の部では、教育活動支出計が予算比4,680万円減の71億2,880万円となり、教育活動収支差額は2億2,291万円の支出超過となった。

(2) 教育活動外収支

事業活動収入の部では、教育活動外収入計が予算比192万円増の7,792万円、事業活動支出の部では、教育活動外支出計が予算と同額の839万円となり、教育活動外収支差額は6,953万円の収入超過となった。教育活動及び教育活動外収支の合計の経常収支差額は1億5,337万円の支出超過となった。

(3) 特別収支

事業活動収入の部では、特別収入計が予算比1,267万円増の5,258万円、事業活動支出の部では、特別支出計が予算比18万円増の18万円となり、特別収支差額は5,239万円の収入超過となった。

以上により、基本金組入前当年度収支差額は1億98万円の支出超過となり、基本金組入額合計8,100万円を加えた当年度収支差額は1億8,198万円の支出超過となった。これに、前年度繰越収支差額67億183万円と基本金取崩額2億2,330万円を加えた翌年度繰越収支差額は予算比2億7,377万円増の67億4,315万円となった。

【貸借対照表】

貸借対照表について、前年度末からの増減の主な内容は次のとおり。

(1) 資産の部

「資産の部合計」は、1億3,052万円減の648億9,679万円となった。内訳は、固定資産が1億8,321万円増の595億6,176万円、流動資産が3億1,373万円減の53億3,502万円である。

固定資産のうち、有形固定資産は、福山大学及び福山平成大学証明書自動発行システム等による増が4億3,972万円あったものの、減価償却額等を差引いた結果5億3,258万円の減、特定資産は、退職給与引当特定資産及び減価償却引当特定資産の繰入れを行ない7億1,602万円の増、その他の固定資産は、保証金及び敷金の減少により22万円の減となった。

(2) 負債の部

「負債の部合計」は、2,954万円減の48億9,728万円となった。内訳は、固定負債が4,496万円減の21億6,694万円、流動負債が1,542万円増の27億3,033万円である。

(3) 純資産の部

「純資産の部合計」は、1億98万円減の599億9,951万円となった。内訳は、基本金53億5,635万円と繰越収支差額の67億4,315万円であり、繰越収支差額は対前年度4,132万円の増となった。

資金収支計算書

資金収支計算書は、企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に近いもので、学校法人が教育研究その他の諸活動を行うことにより生ずるすべての資金収支の内容を示しています。学校法人の資金収支計算書では、前受金、未収入金、未払金、前払金を加えたもので、個々の収入金額、支出金額は必ずしも企業会計におけるキャッシュ・フローとなっていませんが、別途「資金収入調整勘定」と「資金支出調整勘定」を設けて、これら前受金等を調整することになり、総額としてはキャッシュ・フローを示しています。

勘定科目の説明

収入の部	
学生生徒等納付金収入	授業料・入学金・実験実習料等の収入
手数料収入	入学検定料や各種証明書の発行手数料等の収入
寄付金収入	金銭及びその他の資産を寄贈者から贈与された収入
補助金収入	国または地方公共団体から交付される補助金収入
資産売却収入	帳簿残高のある固定資産等の売却による収入
付随事業・収益事業収入	補助活動、附属事業、受託事業および収益事業による収入
受取利息・配当金収入	預金、有価証券等の利息や配当金による収入
雑収入	上記以外の収入で学校法人の負債とならない収入
借入金等収入	返済期限が貸借対照日後1年を超えて到来する長期借入金と1年以内の短期借入金及び学校債の発行による収入
前受金収入	翌会計年度以後の諸活動に対応する収入を当該会計年度において資金収入したもの
その他の収入	上記以外の収入で、各種特定資産の取崩収入及び預り金等の収入
資金収入調整勘定	当年度の諸活動に対応する収入ですが、資金の収入が当年度中に行われず、前年度以前または翌年度以降となる項目を調整する勘定科目
支出の部	
人件費支出	教職員人件費、役員報酬、退職金に係る支出
教育研究経費支出	教育研究活動に要する経費で、消耗品費、光熱水費、旅費交通費、奨学金、通信費、印刷製本費等の支出
管理経費支出	教育研究活動以外の経費で、管理運営、学生募集等に要する支出
借入金等利息支出	借入金及び学校債に係る利息支出
借入金等返済支出	借入金及び学校債に係る返済支出
施設関係支出	土地、建物、構築物等の固定資産の取得に係る支出
設備関係支出	機器備品、図書、車両等の取得に係る支出
資産運用支出	各種特定資産への繰入支出、有価証券の取得に係る支出
その他の支出	上記以外の支出で、前払金、仮払金等に係る支出
資金支出調整勘定	当年度の諸活動に対する支出であるが、実際の資金の支出が前年度以前にあったものまたは、翌年度以降になるもの

事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、毎会計年度の3つの活動(教育活動、教育活動以外の経常的な活動、それ以外の活動)に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金に組み入れる額を控除した会計年度の諸活動に対応するすべての事業活動収入と事業活動支出の均衡の状態を明らかにするためのものです。

勘定科目の説明

事業活動収入の部	
学生生徒等納付金	授業料・入学金・実験実習料等の収入
手数料	入学検定料や各種証明書の発行手数料等の収入
寄付金	資金収支の寄付金収入に現物寄付を加えた額(施設設備に係る寄付は除く)
経常費等補助金	国や地方公共団体から交付される補助金収入(施設設備に係る補助金は除く)
付随事業収入	補助活動、附属事業、受託事業による収入
雑収入	上記以外の収入で学校法人の負債とならない収入
受取利息・配当金	預金、有価証券等の利息や配当金による収入
その他の教育活動外収入	収益事業等からの収入
資産売却差額	資産売却収入が当該資産の帳簿価額を超えた場合の超過額
その他の特別収入	施設設備に係る寄付金、補助金及び過年度修正額による収入
事業活動支出の部	
人件費	教職員人件費、役員報酬、退職金に退職給与引当金繰入額を加えたもの
教育研究経費	教育研究活動に要する経費で、消耗品費、光熱水費、旅費交通費、奨学費、通信費、印刷製本費等の支出に減価償却額を加えたもの
管理経費	教育研究活動以外の経費で、管理運営、学生募集等に要する支出に減価償却額を加えたもの
徴収不能額等	前年度以前に計上した未収入金等で、当年度において回収不能と判断した額
借入金等利息	借入金及び学校債の利息に係る支出
その他の教育活動外支出	為替差損等に係る支出
資産処分差額	資産売却収入が当該資産の帳簿価額を下回った場合の差額及び資産を除却した場合の除却損
その他の特別支出	災害損失及び過年度修正額に係る支出
その他の項目	
基本金組入前当年度収支差額	当年度における教育活動収支、教育活動外収支、特別収支の全ての収入と支出の差額
基本金組入額合計	第1号基本金から第4号基本金の当年度組入額
当年度収支差額	基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額合計を控除した当年度の収支差額
前年度繰越収支差額	前年度までの累積収支差額
基本金取崩額	基本金を取り崩した場合の額
翌年度繰越収支差額	前年度繰越収支差額に当年度収支差額と基本金取崩額を加えた額で翌年度に繰り越す収支差額
事業活動収入計	当年度の事業活動収入の合計
事業活動支出計	当年度の事業活動支出の合計

貸借対照表

貸借対照表は、年度末における資産、負債、純資産（基本金、繰越収支差額）の状況を示すものです。資金収支計算書と事業活動収支計算書が単年度の収支を示すのに対して、貸借対照表はこれまでの財務状況の積み重ねを示しています。

勘定科目の説明

資産の部	
固定資産	次の有形固定資産、特定資産、その他の固定資産の合計
有形固定資産	貸借対照表日後1年を超えて使用する有形の資産で、土地、建物、教育研究用機器備品、管理用機器備品、図書、車輛等
特定資産	基本金引当特定資産及び各種引当特定資産
その他の固定資産	電話加入権、施設利用権、有価証券等
流動資産	現金預金、未収入金、貯蔵品等
負債の部	
固定負債	長期借入金、退職給与引当金、長期未払金等
流動負債	短期借入金、未払金、前受金、預り金等
純資産の部	
基本金	学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために組み入れた金額で、第1号基本金から第4号基本金があります
第1号基本金	教育活動を行うために取得した固定資産の価額
第2号基本金	将来取得する固定資産の取得に充てる金銭及びその他の資産の額
第3号基本金	奨学金等の基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭及びその他の資産の額
第4号基本金	恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額
繰越収支差額	累積の収支状況を示しており、事業活動収支計算書の翌年度繰越収支差額と一致します